

日本国際経済学会関西部会研究会
2006年12月16日

ラテンアメリカにおける ネオリベラリズムの相克

神戸大学 西島章次

ラテンアメリカ諸国の特質

- 歴史的・構造的要因
 - 大土地所有制と激しい所得不平等・地域格差
 - 階級間対立・セクター間対立
 - ポピュリズムと権威主義体制の交代劇
 - マクロ経済の不安定性
- 未成熟な市場
 - 市場の不完全性、情報の非対称性
 - 市場機能を規律する制度の未発達
 - 過度の政府介入
- 限定された政府能力と制度能力
 - 公的制度の不備(法制度、司法制度、政治制度・・・)
 - 政治過程の非隔離性
 - 官僚機構の非効率性
 - ガバナンスの欠如、機会主義的行動
 - 非整合的なマクロ政策

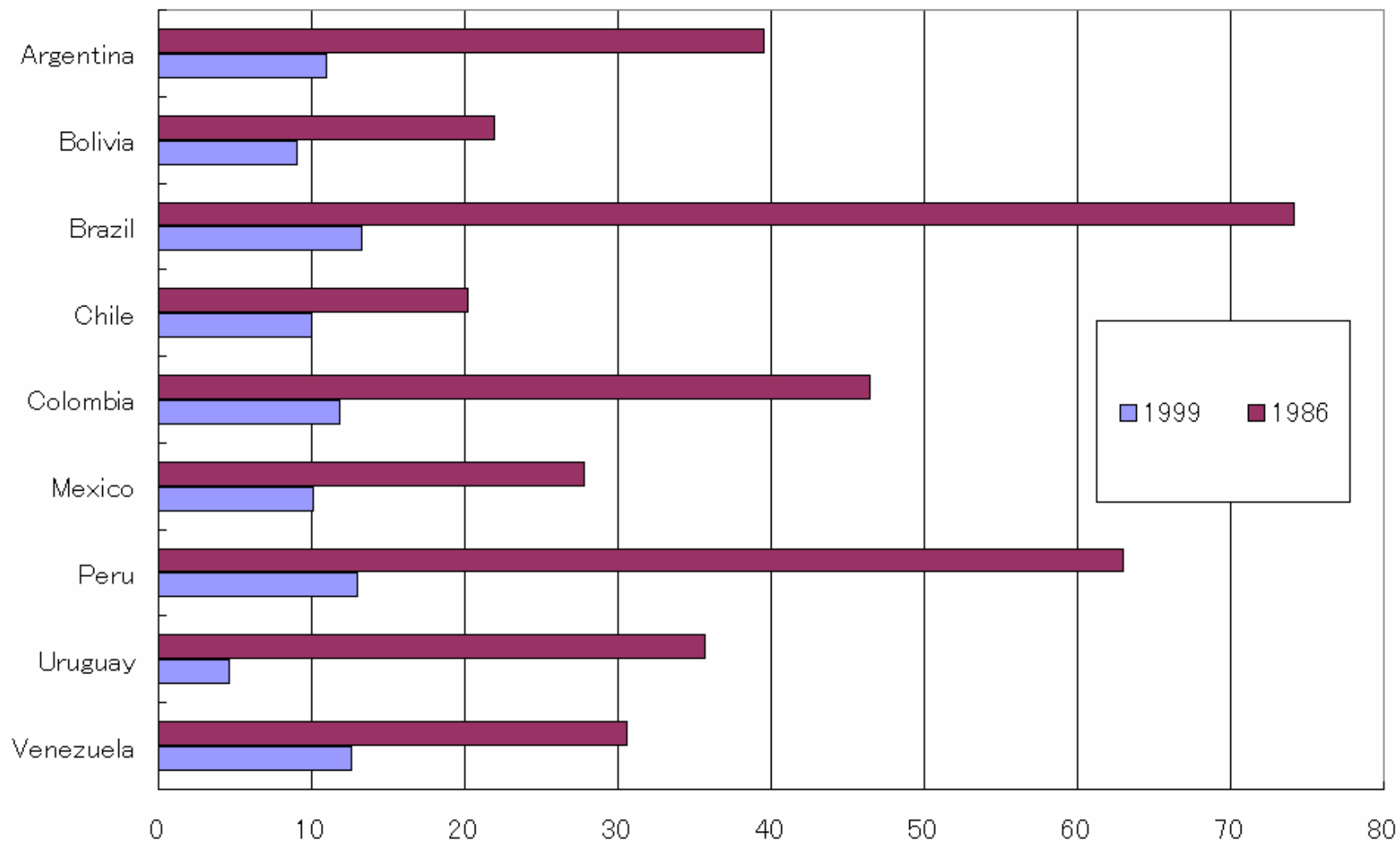
ネオリベラリズムに基づく政策改革の進展

- 1980年代の経済危機
 - 対外債務危機
 - パイパーインフレ
 - 失われた10年
 - 国際機関によるマクロ調整と構造調整
 - ラテンアメリカのほぼ全域でのネオリベラリズムの浸透
- 政府介入から市場志向的政策へ転換
 - 第1世代の政策改革
 - 財政健全化
 - 貿易・資本自由化
 - 金融自由化
 - 民営化
 - 規制緩和

政策改革の進展とその帰結

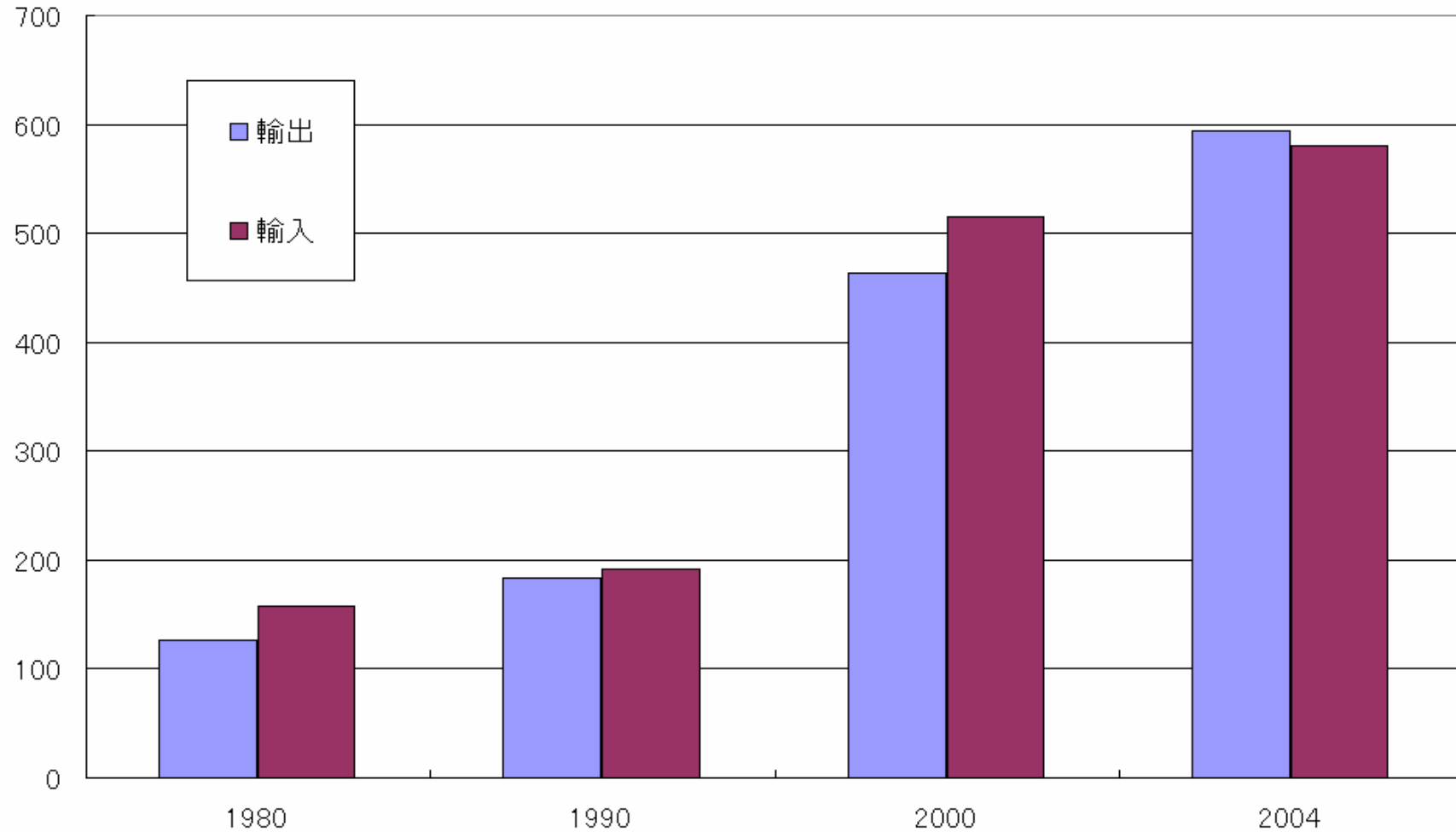
- 「(ラテンアメリカは)東アジア諸国が1960年代より実施してきた自由化をはるかに超える速度と範囲で実施」(Rodrik, 1996)
- しかし、政策改革は期待通りの成果をもたらしたか？
低成長、通貨危機、分配の悪化、雇用のinformal化などへの不満
- 左翼政権の台頭
急進派：ベネズエラ、ボリビア、エクアドル、ニカラグア
穏健派：ブラジル、チリ、アルゼンチン
- 2/3の国民が政策改革に不満 (Lora and Panizza, 2002)
- 明らかな事実は、positiveな面とnegativeな面が並存していることである。

ラテンアメリカ諸国の関税率引下げ(86年と99年)



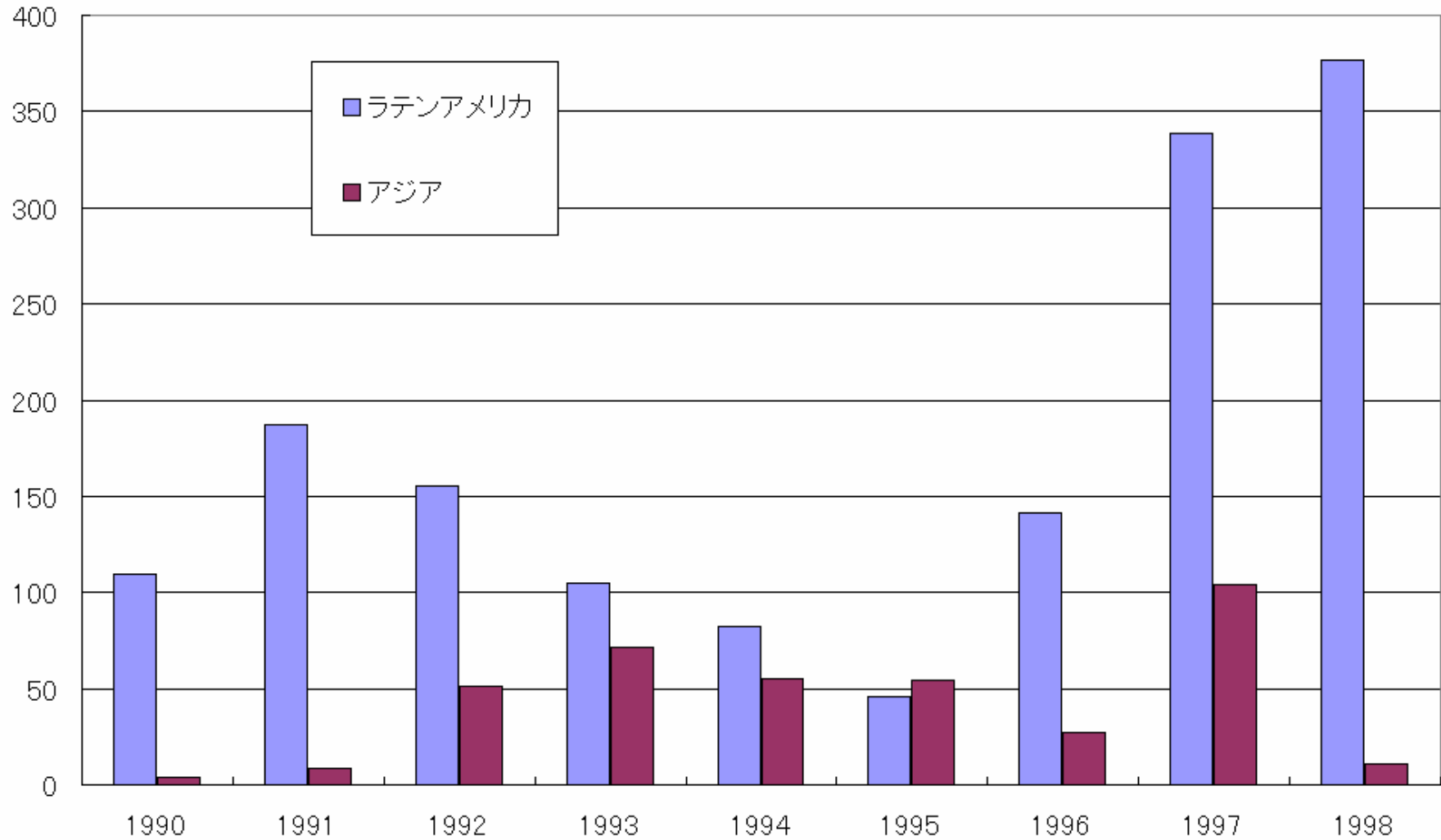
出所: ECLAC

ラテンアメリカの貿易の拡大(10億ドル)



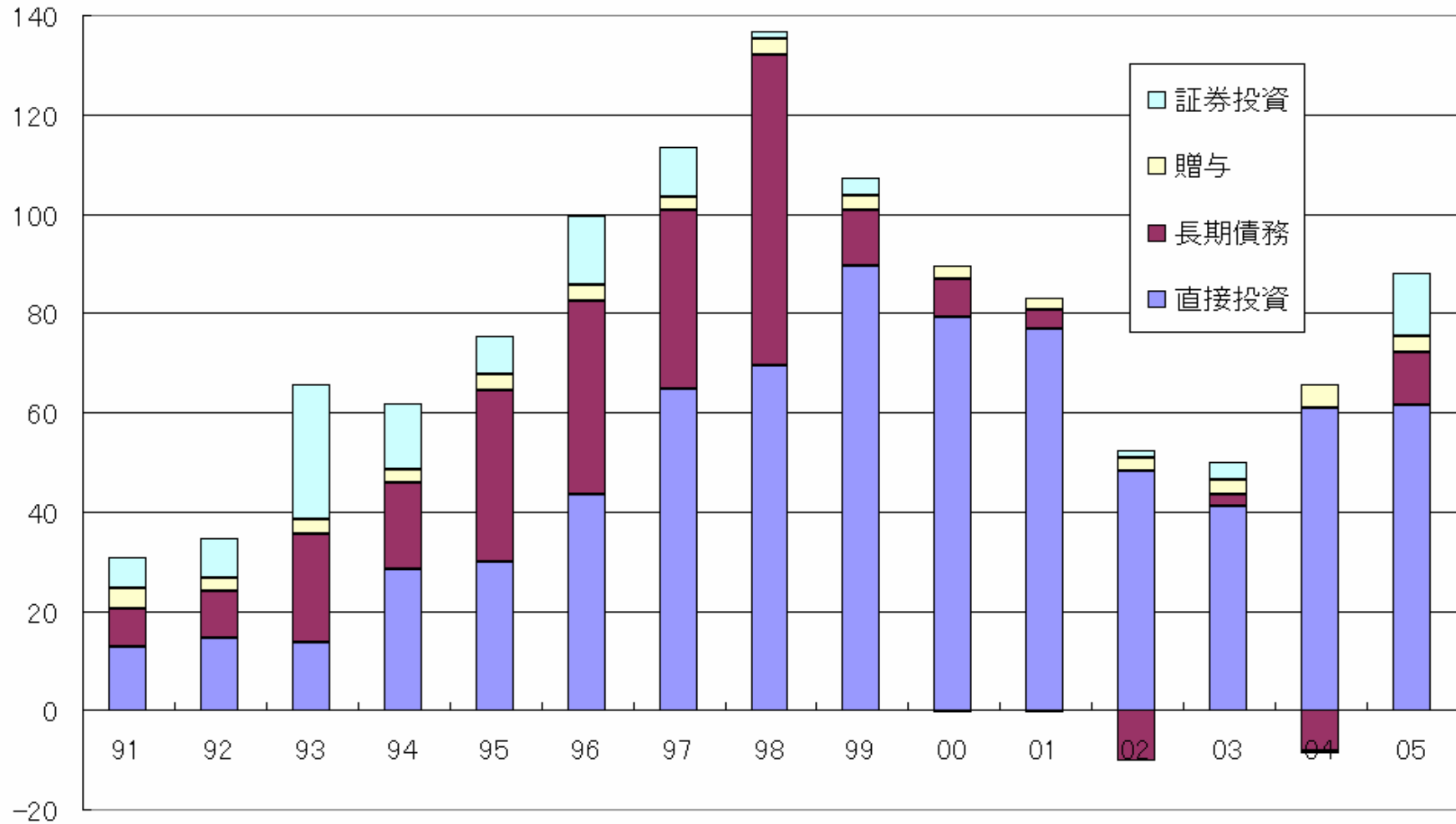
出所: World Bank, Global Development Finance, 2006

アジアとラテンアメリカの民営化(億ドル)



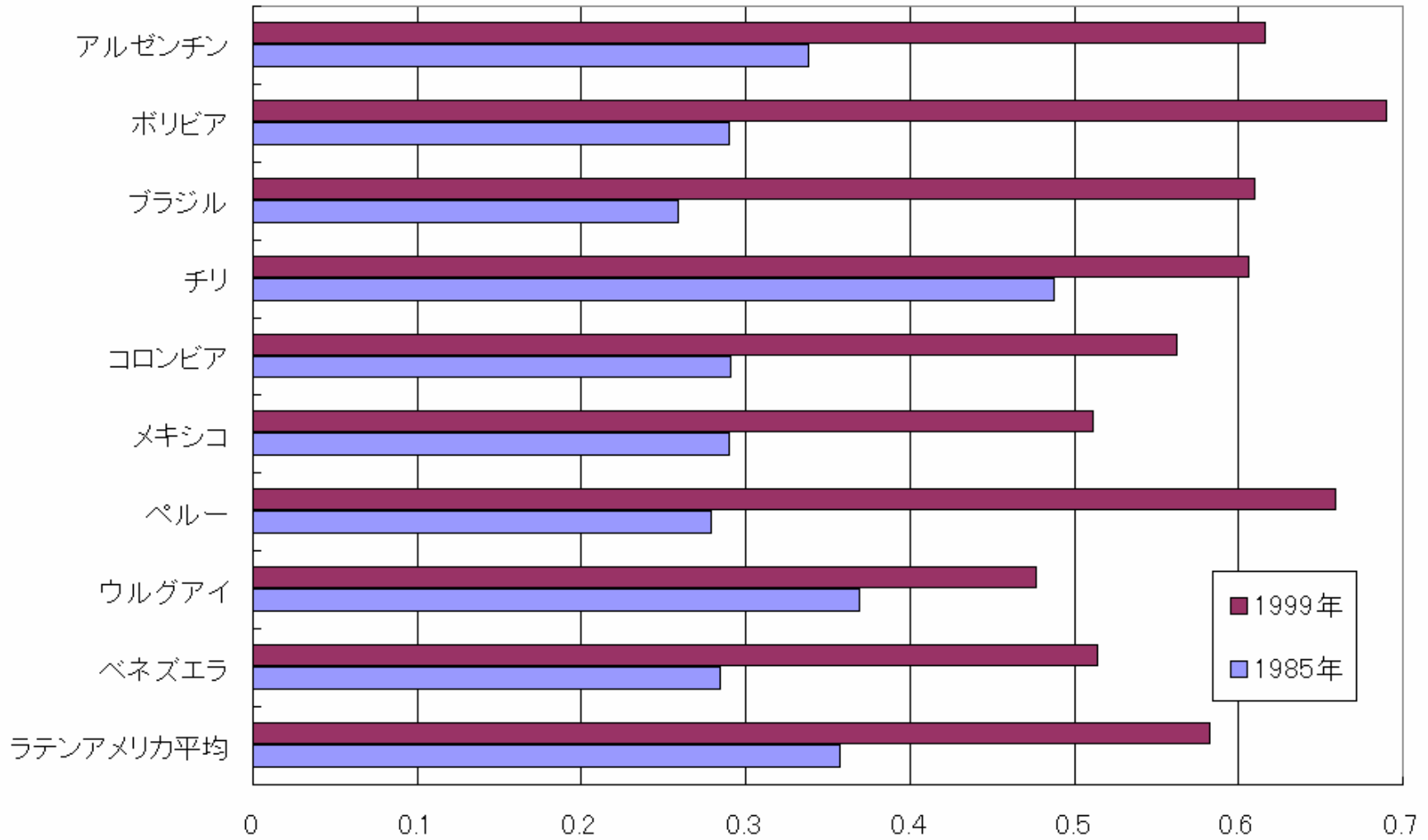
出所: World Bank, Global Development Finance, 2000, p.185

ラテンアメリカへの純資本流入(10億ドル)



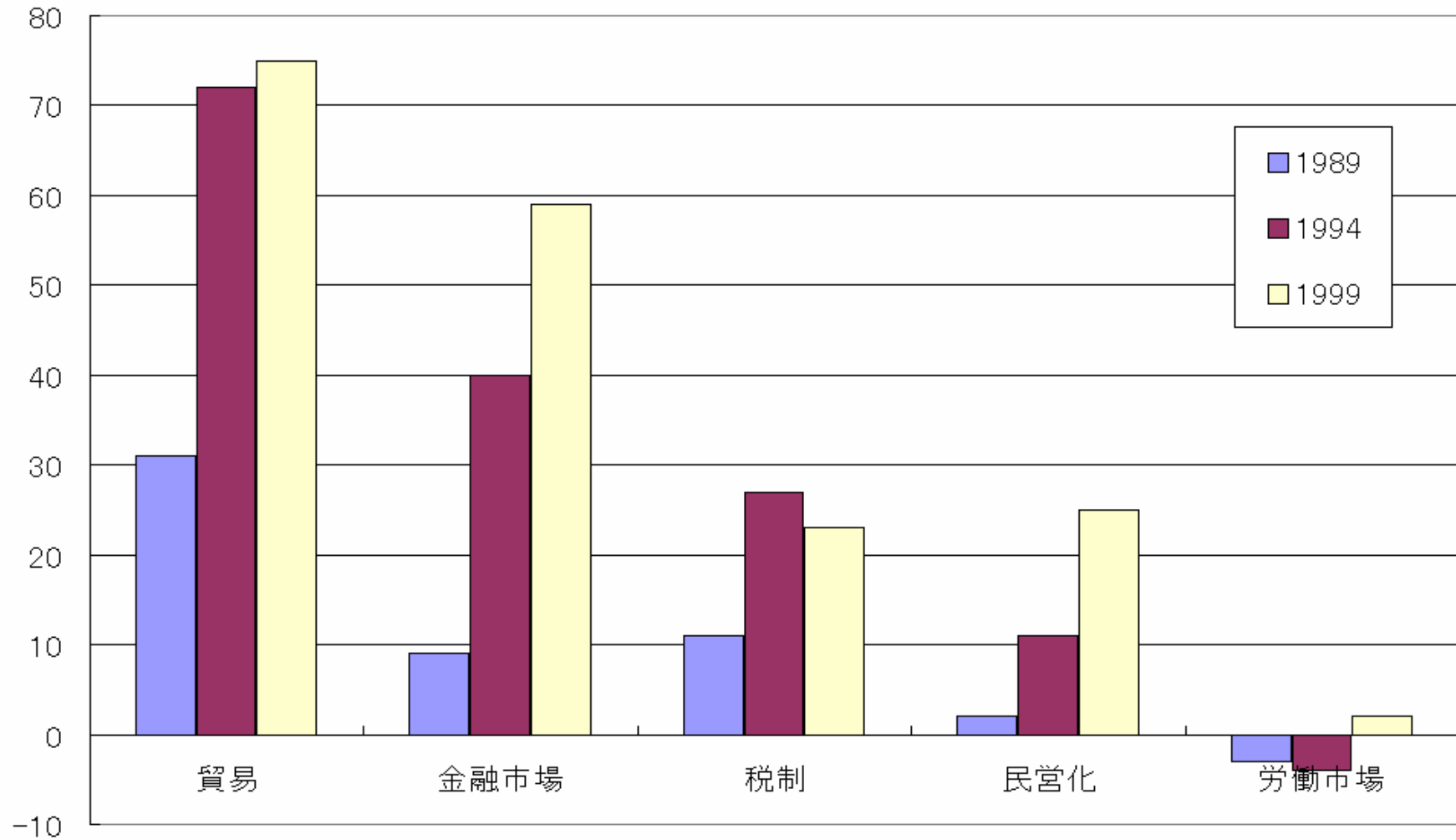
出所: World Bank, Global Development Finance各年版

各国の改革進展度



出所: Lora(2001)

分野別改革進展度(1985年との比較)



出所: Lora(2001)

ラテンアメリカにおける政策改革 先行研究による評価

マクロ経済

- 財政健全化、インフレ抑制に貢献。しかし、資本市場自由化による通貨危機の問題 (Birdsal et al. 2001)

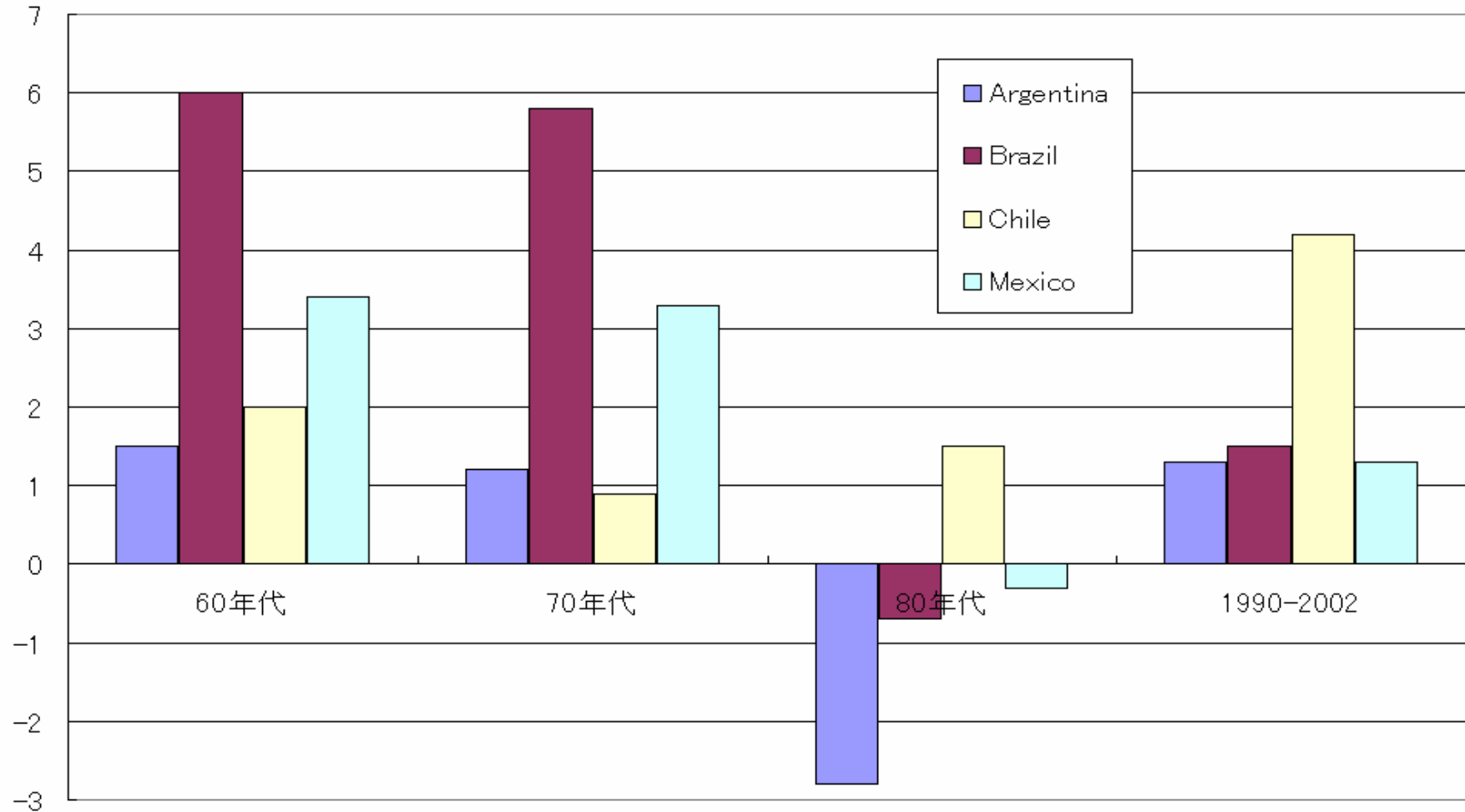
経済成長

- 一定の改善をもたらしている (Easterly et al. 1997, Stalling and Peres 2000)。ただしその大きさは限定的であり、さらに産業によっては悪影響を受けた可能性 (Escaith and Morley 2000)

分配・貧困

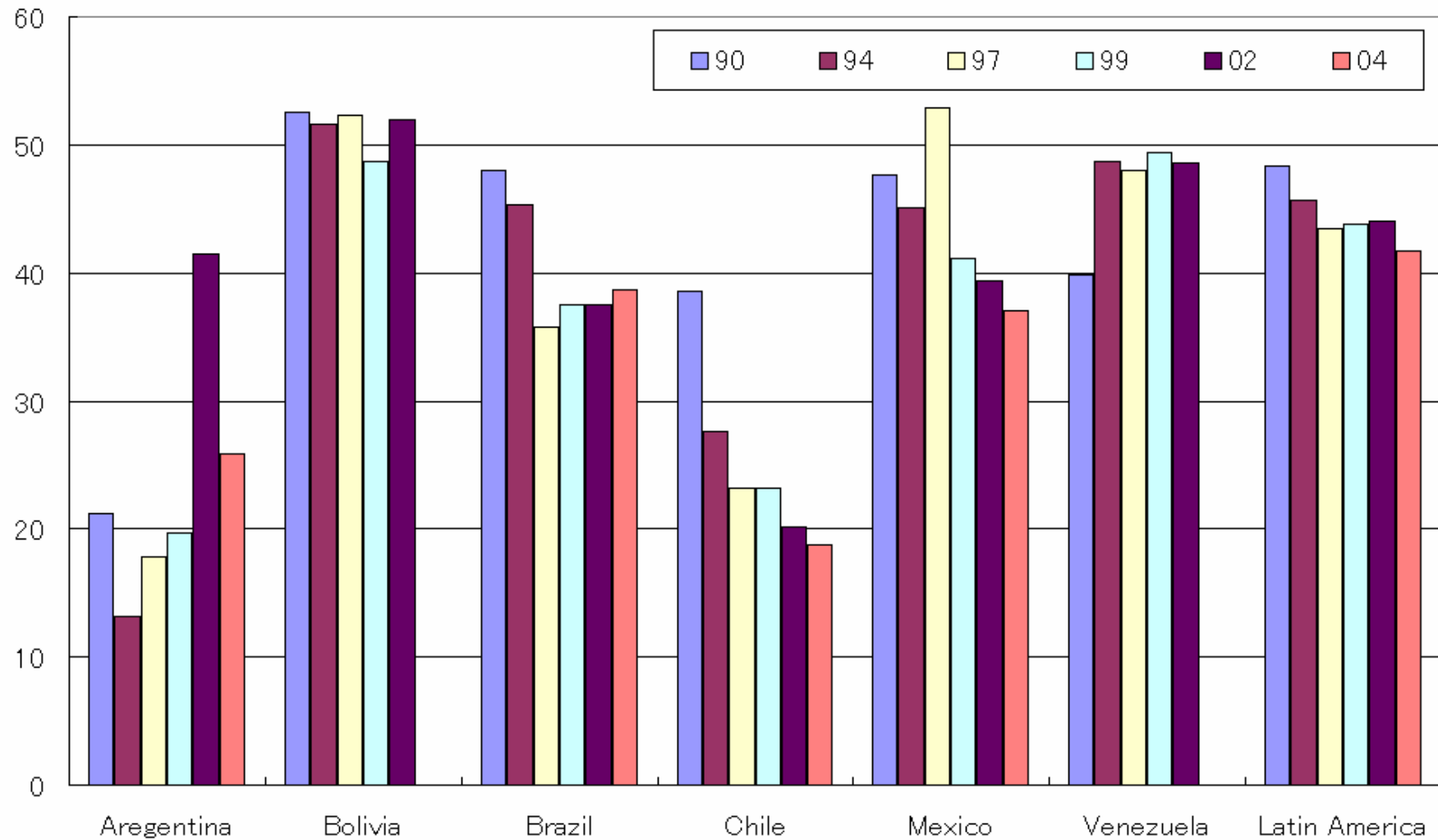
- 貧困削減にある程度寄与する一方で、分配の悪化を招いた可能性 (Morley 2000, 2001, Behrman et al. 2000)

各国經濟成長率



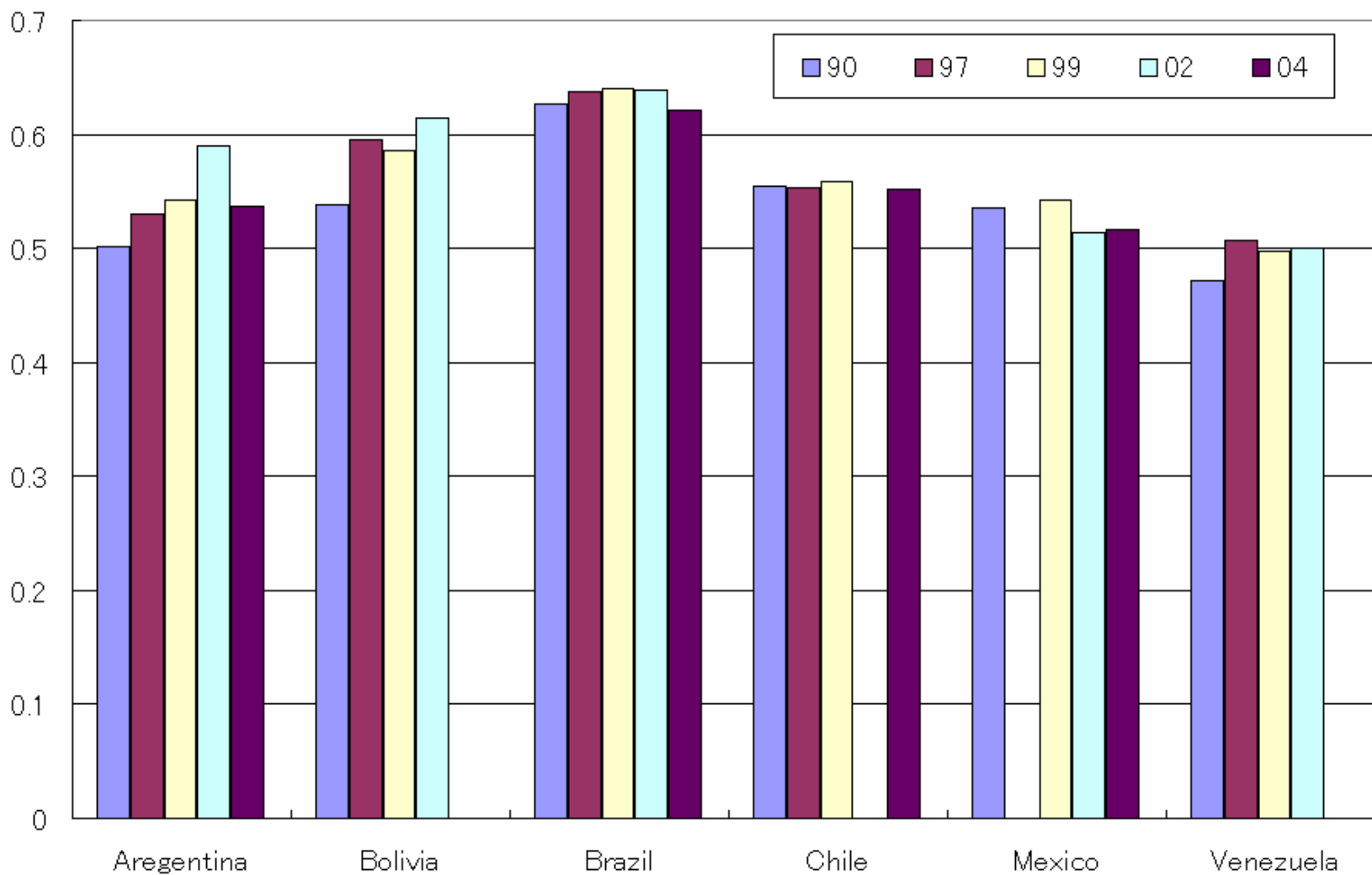
出所: IMF, IFS各版

貧困ライン以下の人口比率



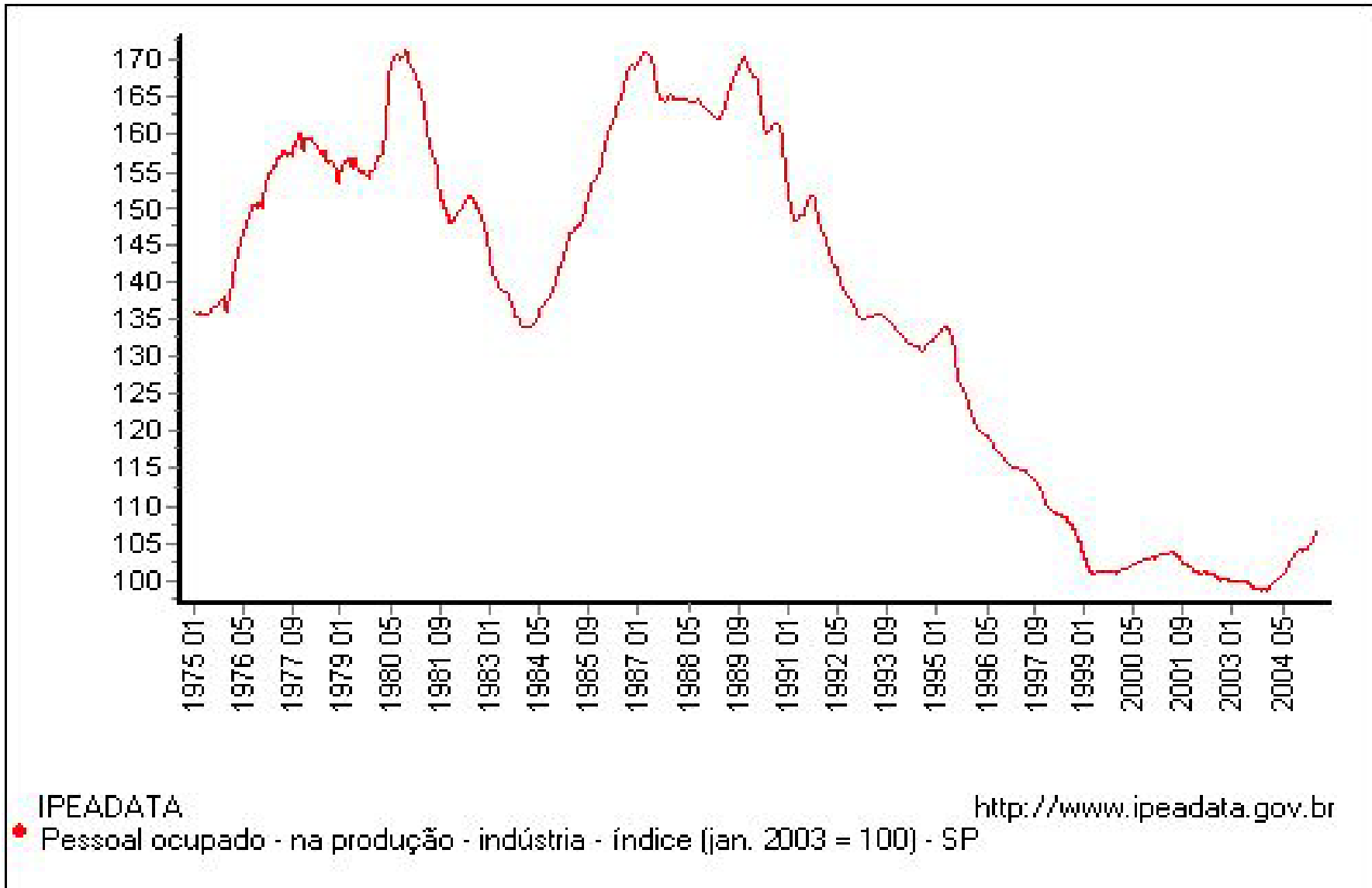
出所: ECLAC, Panorama social de America Latina, 2004

GINI係数の変化

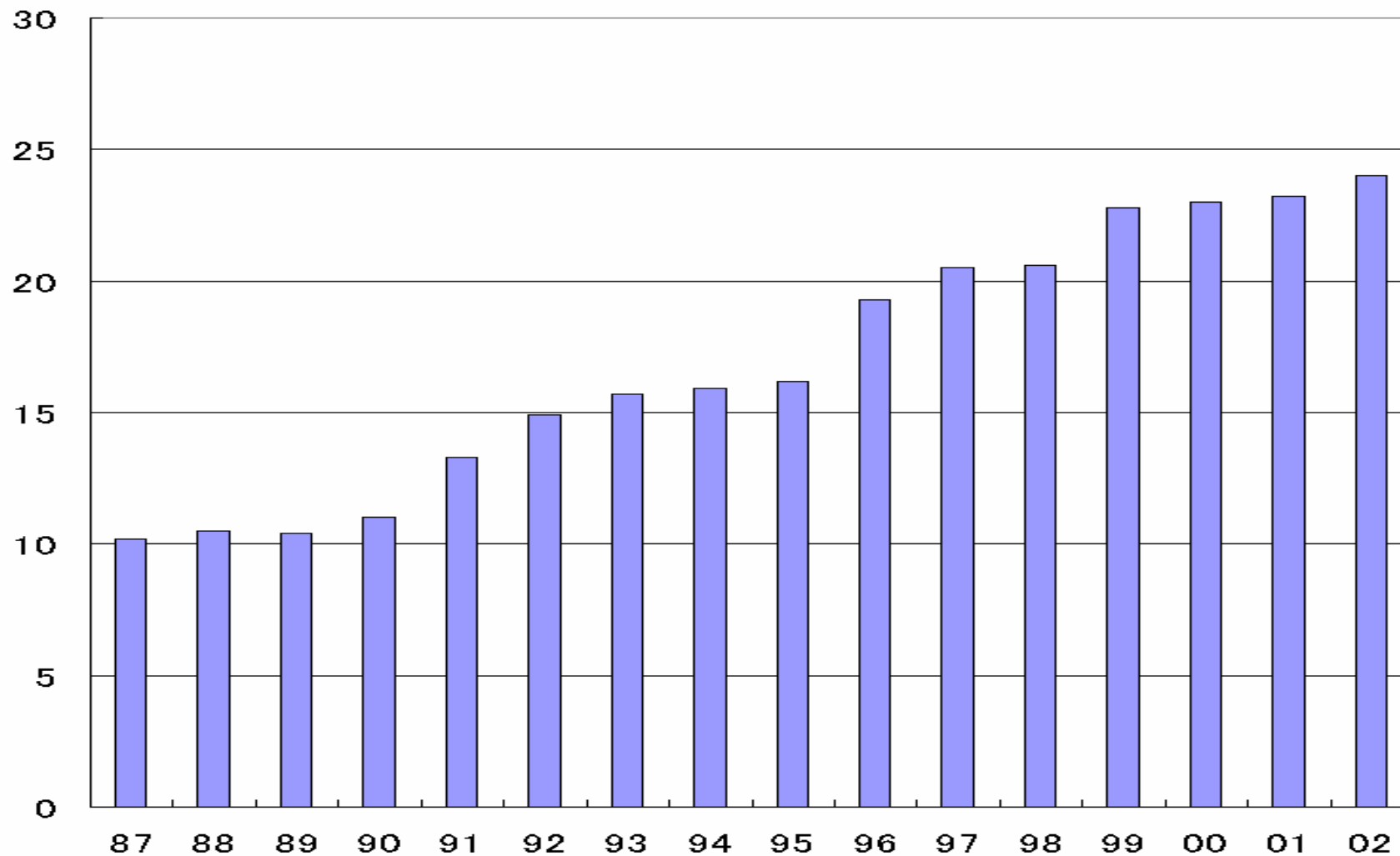


出所: ECLAC, Panorama social de America Latina, 2004

ブラジルにおける製造業部門の雇用の変化



ブラジルの製造業における非正規雇用の比率



出所: IPEA, IPEADATA各版

政策改革評価のための視点

- 評価に対し多様な角度からの考察が必要
 - 政策改革として、マクロ安定化、構造調整、制度的改革を区別して考慮する必要
 - 政策改革総体としての議論と個々の改革項目を区分して考慮する必要
 - 個々の改革項目の実施プロセスの問題
 - 短期的効果と長期的効果を区別する必要
 - ラテンアメリカ全体ではなく、国別の特殊な要因にも注意が必要
 - ラテンアメリカが有する固有の構造的な問題と改革がもたらす問題の関係と識別の必要性

議論1：ネオリベリズム自体の欠陥

- ネオリベリズムは万能ではない。弱肉強食の論理であり、社会的公正は改善されず、南北間の格差を拡大させるだけであり、ラテンアメリカの問題を解決できない。ワシントン・コンセンサスの押し付けであり、途上国の発展を保証しない。
- J.Stiglitz (2004, Portland Independent Media Center)
“The “invisible hand” that should provide for greater efficiency is invisible because it doesn't exist. Therefore the theory of neoliberalism has no basis. . . . As a result, neoliberalism doesn't produce growth, and creates social inequality.”
- 吾郷健二『グローバリゼーションと発展途上国』（2002年）
「90年代にもっとも徹底的にネオリベリズム改革を実践した…その結果は、ほとんど例外なく、慢性的危機、経済の崩壊、民営化、脱(奪)工業化、国民生活の瓦解、貧困、失業、不平等の激化という、歴史上かつて例を見にないほどの悲惨なものであった」(p.4)

議論2：政策改革の問題

- 政策改革自体の不十分性
 - ・改革途中・・・労働市場未改革、自由化政策の矛盾
 - ・社会政策、貧困対策の不備
- 政策改革プロセスの問題
 - ・政策的非整合性の問題
 - open-macroの3つの原則の追求
 - インフレ抑制と過大評価、金融自由化と金融不安
 - 高利子率政策と政府債務・民間投資
 - ・行き過ぎた自由化(民営化の事例)
- 市場メカニズムを正しく機能させるための制度的不備
 - ・市場ルールの法的整備、プルーデンス規制、民営化後の独占・競争政策、長期金融のための金融システムの発展(とくにSMEのための金融仲介機能)

議論3: 制度能力の限定性の問題

- 公的制度の不備・ガバナンスの欠如
 - ・司法制度の未熟
腐敗、rent-seeK, nepotism、地下経済、脱税・・・
 - ・政治制度(議会・政党・選挙制度)の未熟
政治圧力からの非隔離 政策の非整合性・非連続性
 - ・行政事務・官僚システムの非効率性
 - ・社会的モニタリングシステムの欠如
適切な政策改革をデザイン、実施できない

- 制度構築・ガバナンス改善への内在的メカニズムの不在
 - 第2世代の政策改革の必要性
 - ・政治家、官僚自体に改革のインセンティブあるか？
 - ・経済自由化が制度改革を誘引するか？
 - ・民主主義の進展・深化、市民社会の発展は政府能力、制度改善を促進するか？

議論4：市場メカニズムを補完する政策

- 政策改革の負の効果を緩和する措置
 - ・資本流入規制、貧困targeting政策など
- セーフティ・ネットの問題
 - ・“winner”から“loser”への所得移転の制度的枠組み
- 市民社会の役割
 - ・「公」(パブリック)と「私」(プライベート)に付け加え、これまで無視されてきた「共」(コモンズ)による社会的・市民的・共同管理・統制という第三部門の意義を本書で強調している」(吾郷、p.9)
 - ・地方分権、NGO、ボランティア組織の生成
- ラテンアメリカの固有の条件における市民社会の役割とは？
 - ・いかに政府と市場を補完(代替)しうるか
 - ・市民社会はどのように資源配分と関わるのか
 - ・何が市民社会の発展を促すか

経済自由化と制度能力の改善

経済自由化による制度能力改善のメカニズム

- 経済自由化を促進することにより、規制の存在・市場競争の欠如に起因するレントを一掃し、公的部門における不正行為の抑止が可能となる (Bliss and Di Tella 1997, Ades and Di Tella 1999)。
- 自由化の推進は、制度の不備に起因するコストを顕在化させるとともに、外資企業の経営資源の導入を通じて、当該国の制度能力の改善・育成に寄与する (Islam and Montenegro 2002)。具体的には、
 - 制度能力に劣る国は国際競争に不利。
 - 自由化に起因するリスクとビジネスチャンスの拡大に伴い既存ルールや制度の陳腐化。
 - 外国企業との取引を通じ効率的な制度の存在を知り、制度改革への要望を高める。
制度改善による取引コストの低減へのインセンティブ

制度能力の決定要因：先行実証研究の結果

- 貿易自由化 (Ades and Di Tella 1999等)・資本自由化 (Larrain and Tavares 2004) はいずれも制度能力を改善する。
- 経済発展・教育の普及・天然資源の賦存など経済的要因、法制度の起源・宗教・社会的多様性など歴史社会的要因、政治的不安定性・民主化など政治的要因が各国の制度能力に格差をもたらす (La Porta et al. 1999, Lederman et al. 2001, Adsera et al. 2003)。

ラテンアメリカにおける制度能力の決定要因(1)

分析枠組み

- ラテンアメリカ19カ国・6期間(1982-2000年)のパネルデータ
- 推定式

$$INST_{it} = \alpha + \overset{+}{\beta}_1 TRADE_{it} (FDI_{it}) + \overset{+}{\beta}_2 DEM_{it} \\ + \overset{+}{\beta}_3 LITERACY_{it} + \overset{-}{\beta}_4 PINSTAB_{it} + u_{it}$$

- INST(制度指標), TRADE(輸入・輸出額対GDP比率), FDI(対内直接投資GDP比率), DEM(政治的権利指標), GDP(一人あたり所得), LITERACY(識字率), PINSTAB(政治的不安定性)
- INST(制度指標)は、Knack and Keefer(1995)に基づき、International Country Risk Guideの「法と秩序」「官僚効率性」「腐敗」指標の平均値
- DEM(政治的権利指標)は民主化の効果を捕捉するもので、Freedom HouseのPolitical Right指標
- PINSTAB(政治的不安定性)はWorld BankのDatabase of Political Institutions 2000より

表1 ラテンアメリカにおける制度能力の決定要因				
	[1]	[2]	[3]	[4]
TRADE	0.003 0.61			
EXPORT		-0.003 0.75		
IMPORT			0.001 0.94	
FDI				0.058 0.04**
DEM	1.455 0.00***	1.464 0.00***	1.454 0.00***	1.568 0.00***
LITERACY	0.127 0.00***	0.133 0.00***	0.130 0.00***	0.111 0.00***
PINSTAB	-0.642 0.14	-0.690 0.12	-0.663 0.14	-0.784 0.07*
定数項	-8.750 0.00***	-8.993 0.00***	-8.908 0.00***	-7.383 0.00***
決定係数	0.449	0.448	0.448	0.475
F検定	11.13	11.11	11.05	14.97
P値	0.00***	0.00***	0.00***	0.00***
ハウスマン検定	23.2	19.9	21.5	15.0
P値	0.00***	0.00***	0.00***	0.00***
推定方法	固定	固定	固定	固定
サンプル数	110	110	110	110

ラテンアメリカにおける制度能力の決定要因(2)

- F検定・ハウスマン検定により固定効果モデルを受容。
- TRADEは非有意、EXPORT・IMPORTに替えても同様であることからラテンアメリカに貿易自由化の効果は確認されず。
- FDIはプラスの符号で有意。資本自由化は制度能力の改善に寄与する可能性があることを示唆。

ラテンアメリカにおける制度能力の決定要因(3) 推定結果の解釈

貿易・資本自由化:効果の相違について

- 貿易は基本的に財の取引によって成立するのに対し、企業が実際に現地に進出して操業を行う直接投資では、
 - a.進出企業側がホスト国の公的制度に対し、より広範囲かつ多岐にわたる改善要求を出す、
 - b.進出企業が現地企業・人材と接触する機会が多い、
 - c.経営資源の移転
- という点でより大きなスピルオーバー効果をもたらすと解釈。

逆因果の可能性

- 制度の優れた国に直接投資が集まる可能性あり(従来の研究の視点)。同時性バイアスに配慮した推定が必要。

直接投資と制度能力(1)

分析枠組み

推定式

$$INST_{it} = \alpha + \beta_1^+ FDI_{it} + \beta_2^+ DEM_{it} + \beta_3^+ LITERACY_t + \beta_4^- PINSTAB_{it} + u_{it}$$

$$FDI_{it} = \gamma + \delta_1^+ INST_{it} + \delta_2^+ REST_{it} + \delta_3^- INFLATION_{it} + \delta_4^+ EXPORT_t + \delta_5^\pm GDP_{it} + v_{it}$$

- FDIとINSTを内生変数、その他8変数を外生変数とする連立方程式
- INST(制度指標), REST(資本規制指標), INFLATION(GDPデフレーター^{の標準偏差}), TRADE(総輸出入額の対GDP比率), GDP(一人あたり所得対数値)
- REST(資本規制指標)は、IMF, *Annual report on Exchange Arrangements and Exchange Restriction*を用いたE.Asiedu(2003)のデータを本人より提供

表3 ラテンアメリカにおける直接投資の決定要因			
		[1a]	[1b]
INST		0.679	0.807
		0.04 ^{***}	0.00 ^{***}
REST		1.267	1.409
		0.02 ^{***}	0.00 ^{***}
INFLATION		-0.050	-0.026
		0.04 ^{***}	0.25
EXPORT		0.075	0.052
		0.04 ^{***}	0.01 ^{***}
GDP		4.699	-0.094
		0.00 ^{***}	0.81
定数項		-37.993	-1.085
		0.00 ^{***}	0.69
決定係数		0.416	0.334
F検定		3.390	-
P値		0.00 ^{***}	-
ハウスマン検定		4.07	-
P値		0.54	-
推定方法		固定	変量
サンプル数		114	114

直接投資と制度能力(2) 予備分析(直接投資の単一方程式の推定)

- F検定・ハウスマン検定により固定効果モデルを受容。
- INSTがプラスの符号で有意。制度能力とFDIの相互作用を示唆。
- RESTがプラスの符号で有意。規制緩和政策は直接投資の誘致に効果的であることを示唆。

表4 ラテンアメリカにおける制度能力と直接投資：同時推定

	被説明変数			
	INST	FDI	INST	FDI
	[I1]	[F1]	[I2]	[F2]
FDI	0.128		0.155	
	0.03**		0.01***	
INST		1.146		1.061
		0.05**		0.17
REST		1.140		1.394
		0.07*		0.00***
DEM	1.699		1.377	
	0.00***		0.00***	
LITERACY	0.086		0.040	
	0.00***		0.00***	
PINSTAB	-0.921		-0.451	
	0.04**		0.30	
GDP		3.758		-0.294
		0.04**		0.71
EXPORT		0.075		0.050
		0.04**		0.02**
INFLATION		-0.0433		-0.0263
		0.08*		0.31
定数項	-5.466	-32.071	-1.692	-0.167
	0.01**	0.02**	0.07*	0.97
決定係数	0.434	0.339	0.370	0.339
F検定	9.960	3.200	-	-
P値	0.00***	0.00***	-	-
ハウスマン検定	7.91	92.42	-	-
P値	0.09*	0.00***	-	-
推定方法	固定		変量	
サンプル数	110	110	110	110

直接投資と制度能力(3) (連立方程式の推定)

- 固定効果を持つ二段階最小二乗法 (Fixed effects 2SLS) で推定。
- FDI・INSTがそれぞれプラスの符号で有意。制度能力とFDIの相互作用を同時性バイアスに配慮した推定で確認。ラテンアメリカにおける制度能力と直接投資の好循環。
- RESTがプラスの符号で有意。資本規制緩和は直接投資のさらなる流入をもたらすとともに、それを通じて制度能力の改善に寄与。

表5 アジア・アフリカにおける制度能力と直接投資：同時推定

	被説明変数			
	INST	FDI	INST	FDI
	[I3]	[F3]	[I4]	[F4]
FDI	0.062		0.008	
	0.43		0.96	
INST		0.083		1.164
		0.95		0.04**
REST		1.319		2.089
		0.20		0.00***
DEM	1.186		0.122	
	0.08*		0.71	
LITERACY	0.115		0.007	
	0.00***		0.74	
PINSTAB	0.277		-0.303	
	0.70		0.29	
GDP		-0.214		-0.844
		0.81		0.01**
EXPORT		0.055		0.021
		0.00***		0.13
INFLATION		-2.907		0.007
		0.00***		0.69
定数項	-6.774	1.285	2.265	2.398
	0.01**	0.671	0.01**	0.06*
決定係数	0.302	0.496	0.014	-
F検定	5.670	6.730	7.610	0.720
P値	0.00***	0.00***	0.00***	0.82
ハウスマン検定	8.81	4.91	8.00	-
P値	0.07*	0.43	0.09*	-
推定方法	固定	変量	固定	プーリング
サンプル数	69	69	125	125
地域	アジア13カ国		アフリカ25カ国	

直接投資と制度能力(4)

ラテンアメリカ以外では？

- FDI、INSTの両者あるいはいずれかが非有意であり、ラテンアメリカで確認された直接投資と制度能力の相互作用を確認できない。
- モデルの全体的な説明力低下。

推定結果の解釈

- ラテンアメリカにおいては、制度改革に際し、資本規制緩和による直接投資の誘致が重要な役割を果たしうる。
- 同地域では、直接投資の誘致が制度能力を改善し、同時にそれがさらなる直接投資の流入をもたらすという好循環が作用している。
- ただしそうした好循環は他の地域では確認されなかったことから、外資誘致を通じた制度改革については、その一般化には慎重であるべき。

まとめ

- かつてのラテンアメリカにおいて、保護主義的な体制下(特定のセクター・階層・階級を保護する体制下)で、正しい市場ルールが確立し、社会的公正が実現したか？
- 依然として歴史的・構造的問題が存在
 - 大土地所有制度、階級社会
 - 制度、経済政策の政治的偏向
 - 取引に関する制度(IP、競争政策…)の未成熟
 - 法制度、司法制度の不備
 - 政治制度・官僚機構・政府能力の不備
 - 社会規範・行動原理の未成熟、情報の偏在…
- その結果としての分配、貧困、低貯蓄 = 対外資金依存、マクロ不安定、社会的不安定性などの問題
- こうした本来的にラテンアメリカが抱える構造的問題をそのままにして、ナイーブにネオリベラリズムに基づく政策改革を実施しても、望ましい成果は得られない。

- したがって、ネオリベラリズム自体、市場メカニズム自体に責任があるのではなく、構造的な問題を考慮せず、ネオリベラリズム的政策改革を性急に、また、プロセスに問題を有した形で実施したことに誤りがある。ネオリベラリズム自体に責任を転嫁するのは、本来、解決すべき構造的問題を見逃す危険性がある。
- むしろ、政策改革における問題点を明確にすることが実質的である。
- グローバリゼーションの下で、それを否定し、政府介入に回帰することが現実的か。市場機能の限界を認識した上で、市場の失敗を補完する政策が必要。
- また、経済自由化によるガバナンスの改善、民主化の進展(市民社会の発展)が、制度的改革をもたらす可能性に着目する必要がある。
- もちろん、経済コーディネーション、社会的公正の改善、制度構築や市民社会の発展に政府の役割が存在する。

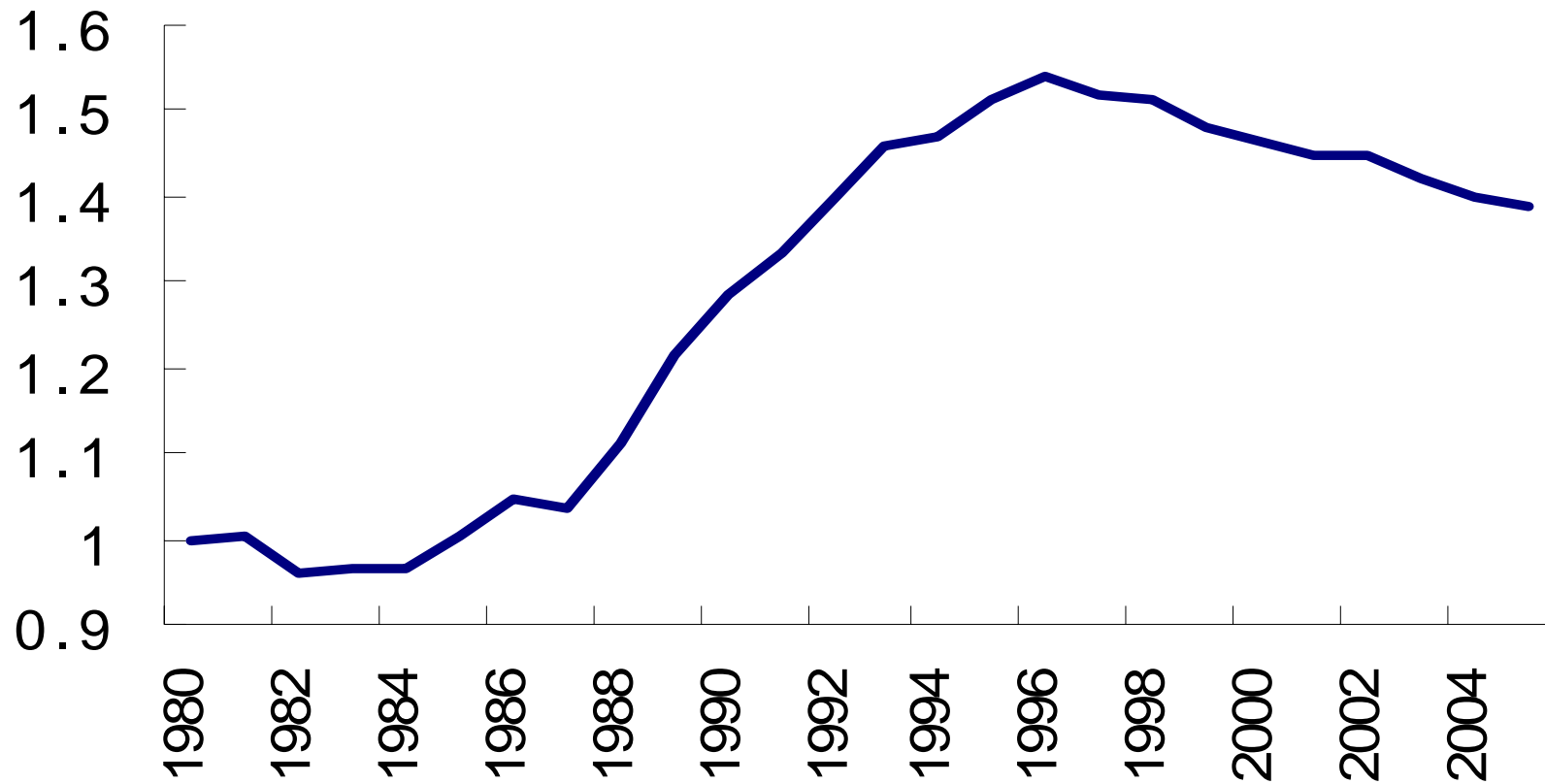
参考文献

西島章次・細野昭雄『ラテンアメリカにおける政策改革の研究』
神戸大学経済経営研究所双書(2003年)

福味敦・西島章次「ラテンアメリカにおける制度能力と直接投資」『開発金融研究所報』2005年9月

浜口伸明・西島章次「メキシコにおける貿易自由化と賃金格差」
『国民経済雑誌』2006年1月

メキシコの賃金格差の推移 (ホワイトカラー/ブルーカラー)



(注) 1980年時点の格差を1とした数値。

(出所) INGEI, *Encuesta Industrial Mensual* より算出。